

働くサイフ

追加型投信／内外／債券

ファンドの概要

設定日 2006年9月28日
 償還日 2016年9月28日
 決算日 原則3月28日、9月28日
 収益分配 決算日毎

ファンドの特色

原則として、世界の先進国およびそれに準ずる国の通貨の中から高金利の通貨を10程度選別し、各通貨の短期債券市場に投資するとともに、円建ての短期債券市場にも投資します。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



※基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 9,172円

純資産総額 : 0.99億円

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.41%	-1.65%	-2.11%	-4.74%	-4.23%	-6.55%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

マルチカレンシーファンド クラスA	50.0%
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	30.0%
マネー・マーケット・マザーファンド	1.0%
その他	19.0%

＜分配金実績（税引前）＞

2014-3-28	2014-9-29	2015-3-30	2015-9-28	2016-3-28
0円	0円	0円	0円	0円

運用方針

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当ファンドは、世界各国の短期債券などを主要投資対象とする「マルチカレンシーファンドクラスA」および日本の短期債券などを主要投資対象とする「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」「マネー・マーケット・マザーファンド」に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

原則として「マルチカレンシーファンドクラスA」に50%程度投資するとともに、信託財産の資金動向などに配慮しながら、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」「マネー・マーケット・マザーファンド」および短期金融商品への投資比率を決定します。

各資産の運用概況は次ページ以降をご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

マルチカレンシーファンド クラスA

*日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。
*比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<通貨別構成比>

アメリカドル	10.2%
ニュージーランドドル	10.1%
トルコリラ	10.0%
イギリスポンド	10.0%
ノルウェークローネ	9.9%
メキシコペソ	9.9%
チリペソ	9.8%
オーストラリアドル	9.8%
韓国ウォン	9.8%
ポーランドズロチ	9.8%
その他	0.6%

※その他は円などです。

<格付別構成比>

短期金融商品	P-1	31.5%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
債券	Aaa	30.1%
	Aa	25.0%
	A	0.4%
	Baa以下	0.0%

*Moody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。

<為替ヘッジ率>

為替ヘッジ比率	39.5%
---------	-------

<残存別構成比>

30日以内	10.3%
90日以内	34.5%
180日以内	33.2%
180日超	9.2%

*変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<ポートフォリオの最終利回り>

最終利回り	2.59%
-------	-------

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【イギリス】

イギリスポンドは、7月末の日銀による市場予想を下回る内容の追加金融緩和策が円高要因となったことや、英国の欧州連合（EU）離脱選択を受けてイギリス経済に対する先行き懸念が強まったこと、イングランド銀行（BOE）による市場予想を上回る内容の金融緩和策の発表などから、円に対して下落しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは、ノルウェーの主要な輸出品目である原油の価格上昇や、市場予想を上回るノルウェーのインフレ率の発表などから、円に対して上昇しました。

【アメリカ】

アメリカドルは、円に対して下落しました。上旬から中旬にかけては、7月末の日銀の追加金融緩和策が市場予想を下回る内容となったことや、米国の2016年4-6月期GDPが市場予想を下回ったことなどから、円に対して下落しました。下旬は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の年内の追加利上げを示唆する発言などを受けて、円に対して上昇しました。

【メキシコ】

メキシコペソは対円で下落しました。6月の小売売上高や第2四半期のGDP成長率、7月の失業率などの経済指標は総じて堅調な内容となり、対米ドルでは上昇しました。中央銀行は、8月中旬の金融政策決定会合において政策金利を据え置きましたが、米国の利上げの場合は追随すること、一方で今後数ヶ月内に単独で利上げを行う可能性があることを示しました。

【チリ】

チリペソは円に対して下落しました。景気が悪化するなか、チリ中央銀行は引き締め寄りであった金融政策を中立へと戻しました。8月中旬に発表された第2四半期GDP成長率は前期比でマイナスとなりました。インフレ率が低下基調にあることの確信が深められれば、中央銀行は2017年初め頃には金利を引き下げ始める可能性が高いと考えています。

【トルコ】

トルコリラは対円で上昇しました。インフレ率は上昇したものの、トルコ中央銀行は景気の下支えを目的として翌日物貸出金利を引き下げました。経済は引き続き堅調で、クーデターが未遂に終わったことを国民が好感したことから、8月の消費者信頼感指数は改善しました。一方、観光業は、最近のテロやシリアのイスラム国拠点への攻撃を受けて7月の外国人訪問数が前年比で減少し、大きな打撃を受けています。

【ポーランド】

ポーランドズロチは対円で下落しました。第2四半期GDP成長率や7月鉱工業生産指数や小売売上高など、経済指標は振るわず利下げ圧力が強まっています。一方、国民の多くが利用するスイスフラン建て住宅ローン問題では、ズロチ建てへの強制転換が回避されました。スイスフラン上昇を受けローン利用者の返済額の増額が問題となっていますが、強制転換された場合、銀行への負担が大きいため回避されたことを肯定的にとらえています。

【オーストラリア】

オーストラリアドルは、8月上旬にオーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利の引き下げを実施したことや、7月末の日銀による市場予想を下回る内容の追加金融緩和策が円高要因となったことなどから、円に対して下落しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）による政策金利の引き下げ実施はニュージーランドドルの重しとなったものの、RBNZ総裁の発言を受けて追加利下げ観測が後退したことなどが支援材料となり、円に対して上昇しました。

【韓国】

韓国ウォンは円に対して下落しました。ただし後半にかけて値を戻しました。7月の貿易収支は、黒字となりました。輸入は数量と価格がともに低下した一方で、輸出は価格が低下したものの数量が横這いでした。7月のインフレ率は前年比で市場予想を下回り、中央銀行は当月の政策金利を据え置きましたが、今後数ヶ月内に追加緩和を実施する圧力が強まっているとみています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当月の基準価額のパフォーマンスは下落しました。円はオーストラリアドルと英ポンドを始めとしてファン드를構成するほとんどの通貨に対して上昇しました。イギリスでは利下げに加えて、資産購入の再開や新たな資金供給の枠組みの導入が決定されるなど市場予想を上回る金融緩和策が実施されました。オーストラリア準備銀行は、国内の低インフレや低い労働コストの伸びについて言及し、利下げを実施しました。また、ニュージーランド準備銀行も利下げを実施し、会合後に発表された声明文では通貨高などによりインフレ率が低下する懸念が示されました。債券市場は、米国では年内の利上げ観測が強まったことから不安定な展開となったものの、それ以外は各国中央銀行の追加金融緩和期待や低金利の長期化観測から概して堅調に推移しました。

◎今後の見通し

米連邦準備制度理事会（F R B）議長が早期利上げを実施する可能性を示唆したことから、市場では2016年内に利上げを実施する観測が高まりました。欧州連合（E U）離脱を決めた国民投票後のイギリスでは、経済指標は強弱入り混じったものとなりましたが、イングランド銀行（B O E）は一段の利下げや資産購入の増額に踏み切る可能性があります。また、政府による景気刺激策としての財政政策も期待されています。日銀は次回の金融政策決定会合において、追加金融緩和を実施する観測が高まっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）

*「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」が組み入れている「日本短期債券マザーファンド」の内容です。

<公社債格付別構成比>

AAA	1.9%
AA	90.4%
A	7.7%
BBB	0.0%
その他	0.0%

<公社債種別構成比>

国債	82.5%
特殊債	0.0%
地方債	5.6%
金融債	0.0%
事業債	7.3%

<公社債残存別構成比>

1年未満	9.1%
1～3年	69.7%
3～7年	16.5%
7～10年	0.0%
10年以上	0.0%

*「公社債格付別構成比」は組入債券総額比、「公社債種別構成比」「公社債残存別構成比」は純資産総額比です。

*格付は国内格付機関の格付を優先し、R&I、JCR、Moody's、S&Pの順に優先して適用しています。

<組入債券の最終利回り>

最終利回り	-0.17%
-------	--------

※上記は、個別債券について加重平均したものです。

※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。

※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

国内2年国債金利は前月末の-0.25%から-0.20%、5年国債金利は-0.27%から-0.17%となりました。

国内債券市場では日銀による多額の国債買入れが継続しており、金利は低位での推移が継続しています。国債需給の逼迫やマイナス金利によって長期金利はマイナスでの推移となっており、イールド・カーブ全体の低下要因となっています。

7月末の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利の深掘りが見送られたことを受けて短中期金利は上方シフトし、その後は概ね横ばいでの推移となっています。9月の同会合において異次元緩和に関して総括的な検証の結果を発表することとなっており、金融政策への影響が注目されています。

米国経済は基調として底堅く推移しており、雇用環境は緩やかな改善が継続する環境下、金融政策は漸進的な利上げ継続が見込まれています。米国では年内に追加利上げが見込まれていましたが、8月下旬のジャクソンホール会合でのイエレンFRB議長及びフィッシャーFRB副議長の発言を受けて利上げ時期の織り込みが前倒しとなり、9月FOMCでの利上げ観測が高まっています。

国内債券市場では物価目標達成に向けた強力な金融緩和政策が継続し、日銀による国債買入れやマイナス金利政策が寄与して短・中期金利は低位での推移となっており、当面はマイナス利回りでの推移が見込まれます。国内クレジット市場は需給の引き締めから底堅く推移しています。

こうした環境下、当ファンドはデュレーション戦略やイールド・カーブ戦略を機動的に変更することで、超過収益の獲得を目指します。また、クレジット債の銘柄選択に際しては慎重な精査を実施し、購入を検討します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2016年9月28日まで（2006年9月28日設定）
決算日	年2回。毎年3月、9月の各28日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。※配当控除の適用はありません。※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料：購入時手数料率は、3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率0.54%（税抜0.5%）を乗じて得た額
※投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1836%（税抜0.18%）程度（注）が
かかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.7236%（税抜0.68%）程度となります。
（注）投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）は、「マルチカレンシーファンド クラスA」
を50%、「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」を30%組み入れると想定した
場合の概算値です。

※この他に、投資対象とする「マルチカレンシーファンド クラスA」においては、固定報酬がかかります。
※受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組比率などにより
変動します。

その他費用：目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に
対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産
から支払われます。
※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額
などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なります
ので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
 ・為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
 ※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○